

うちでどのように客観化されているかを分析してみせない。つまり、原典の局部的解釈は、著者が、古典學派における政策的立場と理論分析とを機械的に分離することからきているのである。本書の總括で、古典學派の政策観が理論體系に裏付けられていることを、そのすぐれた特徴として指摘しているけれども、それがどんな意味で関連をもっているかについては、なんら説明していないのである。この點は、著者が、かれらの理論體系を市場分析としてのみ評價していることと関連する。そしてこの自由市場の體系に登場する經濟主體は、まったくの抽象的な個人として扱えられるのである。すでにドップが批判しているように（『資本主義と政治經濟學』）、これは、『經濟科學の性質と意義』が對象とする經濟主體ではあっても、階級社會を前提とした古典學派のそれではない。いわゆる原典引用主義が必ずしも原著者の統一像を客観的に描き出すことにならないのは、あらためていうまでもないであろう。皮肉なことに、本書の實證の仕方は、この自明の事柄に一つの例證を與えるような結果になっている。

本書の主眼は、結局、古典的自由主義を手ばなしのレッセ・フェールから區別するとともに、これを社會主義と對決させることにある。事實、エコノミスト誌（Aug. 30, 1952）は、社會主義との對決という點に、本書のいわば現代的意義を認めている。しかし、この場合も、J・S・ミルは別として、ヒュームやスミスにまで反 collectivist notion を探しまわる著者の態度は、すこぶる作爲的である。だから、原典の立場の忠實な再現という意圖にもかかわらず、本書は、古典學派に對するいわゆる teleological approach（ミーク）の好見本ということができよう。

（山田秀雄）

## チャ ン

### 『實質賃銀・利潤率の變動と景氣循環』

Tsiang, Sho-Chieh: The Variations of Real Wages and Profit Margins in Relation to the Trade Cycle. London, Sir Isaac Pitman & Sons, Ltd., 1947, 174 p.

## 1

この書物を書評にとりあげた動機は3つある。1つは近時の景氣循環論が殆んど費用價格構造の推移を顧慮しないという偏向を、私自身かねがね不満に思っていたが、本書はまさにそのような問題を對象とした地味な研究である。第2にそこでとりあげられている實質賃銀と雇

量との關係をめぐる研究は私が曾て『雇傭と賃銀』でとりくんだ問題とかなりの部分が交錯しており、私が Dunlop などに加えた批評は同時に Tsiang の彼らに對する批評ともなっているからである。第3にそこでとり扱われている諸問題は一般的にわが國では學者の關心の外にあるといつてよい。殊に Hayek の「リカード効果」論が Kaldor や Wilson の批評を経由した事情はわれわれの詳かにしていないところであるが、この書では要領よくその展望をも行っている。

もちろん正直にいつてこの書はとくに問題の作といつうような高度のオリジナリティをもちあわせていない。むしろ華やかな流行に追隨しようとする最近の傾向からみれば、あまりに地味な著作である。しかもその地味な研究のあとで著者の到達した結論はさして積極性をもっていない。殊に Tsiang の分析が最近の景氣循環論にいかにか結びつくかという點になると残されたところが多い。しかし視點をかえて所得分配の循環的變動という角度から眺めるならば、Tsiang のような實質賃銀の變動に關する研究が今後も數多く累積されることが望ましい。無名の一學者のアルバイトを敢てとりあげた氣持は以上のように要約できよう。

## 2

實質賃銀が景氣循環の各局面をどのようなぐあいに變動するかを掘下げる場合に、かれが議論のきっかけとしてもちこんできたのは、Keynes の考え方と Hayek の考え方とである。ここではまず前者からとりあげていこう。

Keynes は『一般理論』において賃銀と雇傭の關係について2つの方向から分析した。1つは完全競争の封鎖體系においてあらゆる産業の賃銀が全面的に引下（上）げられた場合には、それ以上に引下（上）げられるという予想を生まない以上は、物價水準もほぼ同率の下落（上昇）を示し、雇傭量を動かすことにはならないという考え方である。そしてもう1つの考え方は、これとは方向を逆にして景氣循環に伴ってまず雇傭量が變動した場合に、實質賃銀がそれに應じてどのように變動するかという問題であつて、Keynes は一般に雇傭の上昇は實質賃銀の下落を、雇傭の減少は實質賃銀の上昇をもたらすとした。第1の考え方は著しく反古典派的であるに對し、第2の考え方は全く從來どおりのものであつた。

ところが貨幣賃銀の硬直性による、もしくは decreasing return の想定による第2の考え方は Dunlop, Tarshis などの統計的研究によって否定され、景氣上昇期にはむしろ實質賃銀の上昇が生じていることが明らかにされた。さらに Kalecki によって指摘された所得分配率

の長期的安定性という事実はすくなくとも景氣上昇（下降）期に實質賃銀が下落（上昇）するという考え方を疑わしめるにたるものをもっている。

Tsiang がこの論争経過を展望して提起した問題點は 2 つある。第 1。もし Robinson, Kalecki のいうように景氣上昇期に獨占度が低下し、下降期に獨占度が上昇するならば、そのことは上昇期（下降期）における實質賃銀の下降（上昇）を阻止するだけでなく、それは逆の方向に動かして景氣循環と實質賃銀の變動をパラレルにするかもしれない。この意味で Tsiang は Pigou が『雇傭と均衡』において不完全競争のもとでも均衡の安定條件として、雇傭増に伴って實質賃銀率が下落しなければならないと論じたことを特に 1 章を設けて批判する。第 2。Keynes や Hayek では明白に意識されているように雇傭變動と直接結びつく實質賃銀は貨幣賃銀を生計費指數で割つた實質賃銀收入（real earnings）ではなしに、當該企業にとっての實質労働費用（問題の生産物價格で貨幣賃銀を割つたもの）でなければならない。一般に生計費指數は卸賣物價指數よりも變動がすくない。そのため real earnings の指數は景氣下降期に上昇する。けれども卸賣物價指數で割ってえた real labor cost の指數は同じ時期に下落する。Tsiang は後者の實質賃銀を基礎にして議論すべきだと考え、英米の製造工業その他の産業についてこれを計測し、これを失業率、卸賣物價、貨幣賃銀などの動きと比較する。そして實質賃銀費用（かれはこれを product wage rates と名付ける）は一般には景氣循環に逆行している場合が多いという事實を明らかにする。

3

さて Tsiang は第 1 の論點を主張するための補助的分析として、Pigou の短期循環均衡をとりあげ、不完全競争の場合の均衡安定の條件を批判する。正常銀行政策のもとでは、消費財ならびに投資財産の雇傭の増加につれて product wage が下落しなければならないというのが、安定條件の 1 つに数えられたが、Tsiang はこれを検討することによって、product wage が雇傭増加につれて、物的生産量ほどに上昇しないかぎり、安定化の役割を果すことを Pigou の數式に即して證明する。

しかしかれの基本的な着想は次のように説明できよう。いま雇傭労働量を  $x$ 、その賃銀を  $w$ 、生産函數を  $F(x)$ 、生産物の價格を  $p$ 、同生産物に対する期待需要の弾力性を  $\eta$  とし、要素に対する需要獨占がないとすれば、獨占のもとにおける均衡條件は、限界收入 = 限界費用。

$$\therefore p(1-\eta) = \frac{dx}{dF} \cdot w$$

これを變形すれば、

$$\frac{dF}{dx} \left(1 - \frac{1}{\eta}\right) = \frac{w}{p}$$

安定條件は、

$$\frac{d}{dx} \left\{ \left(1 - \frac{1}{\eta}\right) F' \right\} < \frac{d}{dx} \left( \frac{w}{p} \right)$$

つまり限界費用曲線が限界收入曲線を下方から切っておらねばならない。

もし完全競争を前提すれば、 $w$  も  $p$  も企業にとってはパラメーターであるから、 $\frac{d}{dx} \left( \frac{w}{p} \right) = 0$ 、 $\eta = \infty$  である。安定條件は、 $F' < 0$  となり、product-wage rate が雇傭の遞減函數とならねばならない。しかし不完全競争のもとでは、 $w$  をパラメーターとした場合でも供給獨占によって需要曲線が下降的であるため、 $\frac{dp}{dx}$  はネガティブであり、したがって  $\frac{d}{dx} \left( \frac{w}{p} \right)$  は常にポジティブである。個々の企業の安定條件は、したがって、

$$\frac{d}{dx} \left\{ \left(1 - \frac{1}{\eta}\right) F' \right\} < 0 \text{ ではなくて}$$

$\frac{d}{dx} \left\{ \left(1 - \frac{1}{\eta}\right) F' \right\} < \frac{d}{dx} \left( \frac{w}{p} \right) > 0$  でなければならない。Pigou は不完全競争のもとでも  $\frac{w}{p}$  をコンスタントであるとみなしうるかのように考えたところに誤りの源があるというのである。

さらに問題を一そう前進させるためには、 $\eta$  そのものが經濟全體の實質所得の遞増函數（獨占度低下の法則）と考えねばならないが、その場合は全體としての雇傭水準の上昇に伴う實質賃銀の上昇が個々の企業の安定條件と兩立するという結論が一そう強化されるであろう。

4

しかし Tsiang のこれに續く統計的分析は雇傭増に伴って實質賃銀が低落する場合が多いという、いかにも Classic な立場を支持するがごときものとなる。ところが Tsiang はこの事實を決して Keynes のいう decreasing return に基かしめなかった。特にアメリカでは 1919—38 年間トレンドを除去した雇傭量と product wage の間には相關が次第に稀薄となっている。そこでかれは製造工業の product-wage rate を規定する要因として、1)、労働の物的生産性、2)、貨幣賃銀率と原料價格の比率、3)、不完全競争の度合、を数える。いま 3) をしばらくおいて、1) を調べると趨勢的には労働生産性と product wage との間には強い平行がみられるが、トレンドを繞る運動としては殆んど關連がない。しかるに 2) の要因は product wage の運動と循環的にみて極めて密接な共變關係にあり、しかも product wage よりも變動が激しい。そこで Tsiang は、アメリカで 1919



～38年間に於けるトレンドをのぞいた労働時間雇員量と product wage とが負の相関（相関係数＝ $-0.45$ ）を示したのは、貨幣賃銀に比べて原料価格の變動が急激だったことの結果にほかならないと考える。つまり原料の相対価格が上昇（下落）するときには product wage は下（上）らざるをえないというわけである。このような假説は 1931 年以後わが國の貨幣賃銀が原料価格の急騰のために約 6 ヶ年間も横這い状態にあったという事實の解釋に極めて強力な光を投げかけるものということができよう。Tsiang はこのようにして短期において與えられた固定設備に労働量が投下されて、decreasing return したがって實質賃銀の低落をもたらすという古典的見解をしりぞける。現實には生産力が上昇しているにも拘らず實質賃銀が下るといふことは主として原料価格の激變のためだといふ。他方 3) の要因（不完全競争度）は product wage の變化に強い影響力を示していない。むしろ粗利潤率（profit margin）が原料価格の

激落によって景氣下降期において上昇しているという例すらもある。この分析を土臺ととして著者はアメリカの 1920—30 年代の價格硬直化の趨勢に鋭い省察を投げかけていることを付記しておかねばならない。

## 5

すでに與えられた枚數をつくってしまったので、著者がリカード効果に對して展望的、理論的、實證的な分析を試みている箇所は紹介できなくなった。しかしそれはハイエク自身の idea の微妙な推移を知るうえにおいて重要な敘述であるばかりでない。數少いリカード効果に關する批判的論文として顧みらるべき價値を充分に有している。特にその實證面において Ruth P. Mack の調査を流用して Hayek とは全く別の形でリカード効果を活かしている點に興味を惹かれる。

（篠原三代平）